

令和8年3月23日

宇多津町長 谷川 俊博 様

宇多津町まち・ひと・しごと創生
総合戦略有識者会議 会長 加野 芳正

第3期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の策定について（答申）

令和7年12月1日付けで本有識者会議に諮問のあった「第3期宇多津町まち・ひと・しごと・創生総合戦略の策定」について、別添のとおり答申します。

答 申

現行の「第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和3－7年度）では、「宇多津町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口の将来展望を踏まえて、本町における人口の社会増の維持・拡大、合計特殊出生率（15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）の上昇及び、まちの魅力づくりに繋げていけるよう、具体的な施策を推進してきました。

しかしながら、全国的な少子高齢化の加速、東京圏への人口一極集中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生活スタイルの変化など、様々な要因により、これまで人口が増加していた本町においても、その影響を避けることは難しく、令和2年度実施の国勢調査では、人口減少に転じています。こういった状況の中でも、本町の人口減少は県内市町と比べると比較的緩やかな減少となっており、合計特殊出生率も1.67（令和元～4年度の平均）と県内でも高水準となっています。この要因としては、町が実施してきた支援制度や、令和2年に開業した四国水族館や魅力の高い生活環境と考えられ、県内の他の自治体からみると恵まれた状況にあります。

他方で、子育て世代の転出超過が続いており、出生数の減少と死亡数の増加によって人口の自然増数は減少し続けています。また、地域を取り巻く環境においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行を経て、コロナ禍以前の生活に戻ろうとしたところに、物価高騰という新たな問題が発生し、住民生活に大きな影響を及ぼしています。

現在では、自然災害の激甚化・多発化、テレワークやオンライン学習といったデジタル化の進展、物価高騰による生活環境の変化等、大きな社会変化が生じています。したがって、「第3期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第3期宇多津町総合戦略」という。）においては、このような変化に柔軟かつ迅速に対応し、本町の実情に合わせた取組を行っていくことが求められています。

本有識者会議では、「第3期宇多津町総合戦略」を策定するにあたって、本町の現状と課題、将来の人口推計などを踏まえつつ、さらに地域が活性化するにはどうしたらいいのかという視点から、審議を重ねてきました。

その結果、本有識者会議は、今回示された計画案について、その内容を妥当なものと認め、ここに答申いたします。

なお、「第3期宇多津町総合戦略」の推進にあたっては、実施する施策の効果を検証し、必要に応じて見直しを図る等、その実効性を確保するとともに、次の2点に配慮されるよう要望します。

1 全体に関する内容

- (1) 事業の計画及び実施にあたっては、健全な行財政運営を維持しつつ、より効果的な取組となるよう、住民や町内外の関係機関など多様な主体と連携し、協働関係の構築に努めること。
- (2) 人口減少を正面から受け止めた上で、いかに人口減少を緩やかにするかという考えに基づき、2065年の人口を16,500人に留める目標に向けて、強みを活かし、攻めの姿勢で各施策の推進に努めること。
- (3) 各施策の推進においては、SDGs（持続可能な開発目標）に意識的に取り組むこととし、町独自もしくは県域等における具体的指標の活用により、対外的なプロモーションや住民周知の徹底を図ることで、地域課題の解決への相乗効果を期待したい。

2 基本目標に関する内容

- (1) 「就職から子育てまで切れ目のない支援」について
 - ・多様な子育て支援サービスで子育て世帯を多角的に支援するとともに、広く情報発信を行い、子育て世帯が情報を入手しやすい環境をつくること。
- (2) 「移住・定住の仕組みづくり」について
 - ・ホームページやSNS等のデジタル媒体や移住フェアを通じて積極的なPRを行い移住・定住促進を図るとともに、子どもへの文化、伝統の継承による愛着形成を図り、将来的な移住・定住促進に繋げていくこと。
 - ・四国水族館や古街の街並みなど本町独自の資源の魅力向上に努めるとともに、関係人口の創出にも積極的に取り組み、誰もが訪れたい・誰もが住み続けたいまちづくりを推進すること。
- (3) 「自立的経済の構築」について
 - ・創業支援を引き続き積極的に行うことで創業者を支援するとともに、若者や女性、高齢者等多様な年代層が働き続けやすい環境づくりに努めること。
 - ・ふるさと納税の返礼品の充実やPR活動の拡大により本町の魅力を発信するとともに、特産品の販路拡大やブランディングによる販売促進を図ること。
- (4) 「安全・安心して暮らせるまちづくり」について
 - ・コミュニティバスの維持により住民の生活を支えるとともに、ホームページの充実による情報発信の活性化や電子申請等デジタル化の充実により、住民の利便性の向上を図ること。
 - ・在住外国人をはじめとした、多様性を受け入れる環境づくりに努めること。
 - ・香川短期大学や四国医療専門学校といった高等教育機関が立地する強みを活かし、これらが有する資源の一層の有効活用を図ること。
 - ・防犯活動や防災・減災対策の推進、自主防災組織の強化により、住民が安全で安心して暮らせるまちづくりに努めること。